



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 東亜石油株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5008 URL <http://www.toaoil.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉住 理
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務担当取締役 (氏名)山崎 恒 TEL (044)280-0600
 半期報告書提出予定日 平成20年9月12日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	19,404	18.9	643	△54.1	251	△77.1	282	△53.8
19年6月中間期	16,314	—	1,402	—	1,101	—	611	—
19年12月期	37,633	—	4,425	—	3,843	—	386	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	2	27	—	—
19年6月中間期	4	92	—	—
19年12月期	3	10	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	111,271		23,280		19.4	173	48	
19年6月中間期	109,515		24,038		20.3	178	77	
19年12月期	111,918		23,727		19.5	175	59	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 21,583百万円 19年6月中間期 22,243百万円 19年12月期 21,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	1,786		△2,974		404		4,061	
19年6月中間期	5,088		△769		△4,604		4,020	
19年12月期	7,984		△1,071		△6,374		4,845	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年12月期	— 銭	4 00	4 00
20年12月期(実績)	— 銭	—	4 00
20年12月期(予想)	— 銭	4 00	

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	41,830	11.2	3,100	△30.0	2,370	△38.3	1,290	234.1	10	37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 124,435,000株 19年6月中間期 124,435,000株 19年12月期 124,435,000株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 16,063株 19年6月中間期 14,214株 19年12月期 15,025株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	15,387	29.1	126	△84.9	66	△92.6	210	△62.0
19年6月中間期	11,915	—	834	—	899	—	553	—
19年12月期	28,958	—	3,154	—	3,238	—	162	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	1	69
19年6月中間期	4	45
19年12月期	1	30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	94,038		20,271		21.6	162	93	
19年6月中間期	90,613		21,169		23.4	170	14	
19年12月期	93,217		20,607		22.1	165	63	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 20,271百万円 19年6月中間期 21,169百万円 19年12月期 20,607百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	32,830	13.4	2,130	△32.5	1,930	△40.4	1,090	571.5	8	76

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページをご参照ください。

なお、前々連結会計年度および前々事業年度は決算期を変更し9ヶ月の変則決算となっております。このため前中間連結会計期間、前中間会計期間、前連結会計年度および前事業年度においては、比較増減率を記載しておりません。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な資源価格の高騰が製造業の収益を圧迫し、米国景気の先行き不安が再燃し新興国経済には変調の兆しも浮上するなど「景気は後退局面入りの可能性が高い」との見方が優勢となっております。

石油業界においては、平成19年度（平成19年4月～平成20年3月）ではジェット燃料油とB・C重油を除くガソリン、灯油、軽油およびA重油の各油種で販売数量が前年度割れとなり、燃料油合計で昨年に引き続き前年度実績を下回るなど依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、経営の基本でありますH S S E（安全・安定操業の確保と環境保全・危機管理・健康の推進）を重点目標の最優先課題としてこれを推進し、アジア最強の競争力を有する製油所になるというコーポレートビジョンのもと持続的発展を確固たるものにしていくよう全力を尽くしております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高19,404百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益643百万円（前年同期比54.1%減）、経常利益251百万円（前年同期比77.1%減）、中間純利益282百万円（前年同期比53.8%減）を計上することとなりました。

以下事業部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<石油事業部門>

石油事業部門では、当社京浜製油所水江工場において触媒更新工事を無事完工するとともに、京浜製油所の各装置は順調な操業を続けております。しかしながら、原油価格が記録的かつ継続的に上昇したため、電気事業で使用する燃料仕入価格が高騰しており、そのため、当該高騰分について東京電力株式会社への電力卸供給価格に契約上十分には転嫁できない状況が発生していることなどが当社収益に影響を与えております。

その結果、売上高は14,345百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は161百万円（前年同期比81.8%減）となりました。

<電気事業部門>

電気事業部門では、株式会社ジェネックス水江発電所が本年4月に定期点検工事を計画通り実施し、以降順調に操業を続けております。

その結果、売上高は5,059百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は453百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

② 当期の見通し

当連結会計年度におけるわが国の経済は、資源価格の高騰などを背景としたコスト高に加え、米国経済減速の影響などで国内企業の収益は一段と悪化していくものと懸念されております。

一方、石油業界におきましては依然として厳しい事業環境が継続しておりますが、当中間連結会計期間中の動向を踏まえた通期の石油製品価格の市況動向予測などから、当連結会計年度（平成20年1月1日～平

成20年12月31日)の業績予想は下記のとおりであります。(平成20年2月13日の決算発表時に公表した平成20年12月期通期業績予想から変更しておりません。)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年12月期連結業績予想	41,830	3,100	2,370	1,290
平成20年12月期個別業績予想	32,830	2,130	1,930	1,090

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ647百万円減少し111,271百万円となりました。流動資産は4,280百万円減少し43,995百万円、固定資産は3,646百万円増加し67,276百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は売掛金および立替揮発油税等が減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は平成20年3月1日付で東扇島オイルターミナル株式会社を吸収合併したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し87,990百万円となりました。流動負債は2,178百万円増加し64,745百万円、固定負債は2,378百万円減少し23,245百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は長期借入金および定期修繕引当金が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ447百万円減少し23,280百万円となり、この結果、自己資本比率は19.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは未払費用の減少、法人税等の支払などの資金の減少がありましたが、これを減価償却費、売上債権の減少などの資金の増加が上回り1,786百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出などにより2,974百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金は減少したものの、短期借入金の増加がこれを上回り404百万円の純収入となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べ784百万円減少し4,061百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率	14.6%	20.3%	19.1%	19.5%	19.4%
時価ベースの自己資本比率	21.5%	26.5%	19.9%	17.6%	16.9%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	19.5倍	13.6倍	一倍	5.0倍	12.3倍
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	3.0倍	4.7倍	一倍	13.4倍	5.0倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、更なる財務体質の改善を図りながら製品付加価値向上のための投資や当社の持続的発展のため老朽化対策を含めた設備の信頼性強化等の投資を継続しつつ、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。なお、当中間期の配当金につきましては見送りとさせていただきますが、期末配当金につきましては1株当たり4円を実施する予定であります。

2 企業集団の状況

当社は、昭和シェル石油株式会社の連結子会社であり、昭和シェル石油グループに属する受託精製会社であります。同グループでは、石油の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たる事業としております。

東亜石油グループは、当社及び当社の連結子会社（株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社）、関連会社（扇島石油基地株式会社）の合計4社で構成されており、石油精製事業、電力卸供給事業（IPP）を主な事業として取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間における東亜石油グループの状況の推移は以下の通りであります。

- ① 当社は、昭和シェル石油株式会社が52%を出資、当社が48%を出資していた東扇島オイルターミナル株式会社を平成20年2月25日付で完全子会社（当社出資比率：100%）とし、同年3月1日付にて同社を吸収合併致しました。
- ② 当社の連結子会社である東亜テックス株式会社への出資比率は、当社70%、東扇島オイルターミナル株式会社30%でありましたが、平成20年3月1日付で当社が東扇島オイルターミナル株式会社を吸収合併することにより、当社の出資比率は100%となりました。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

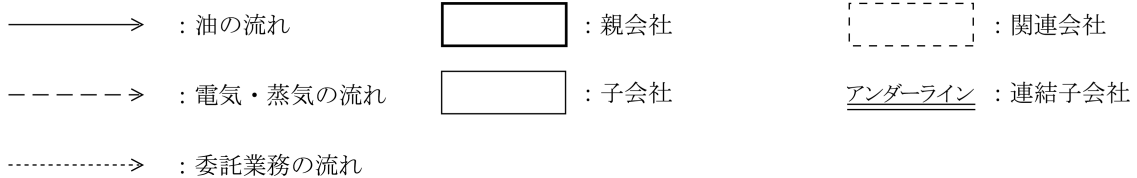
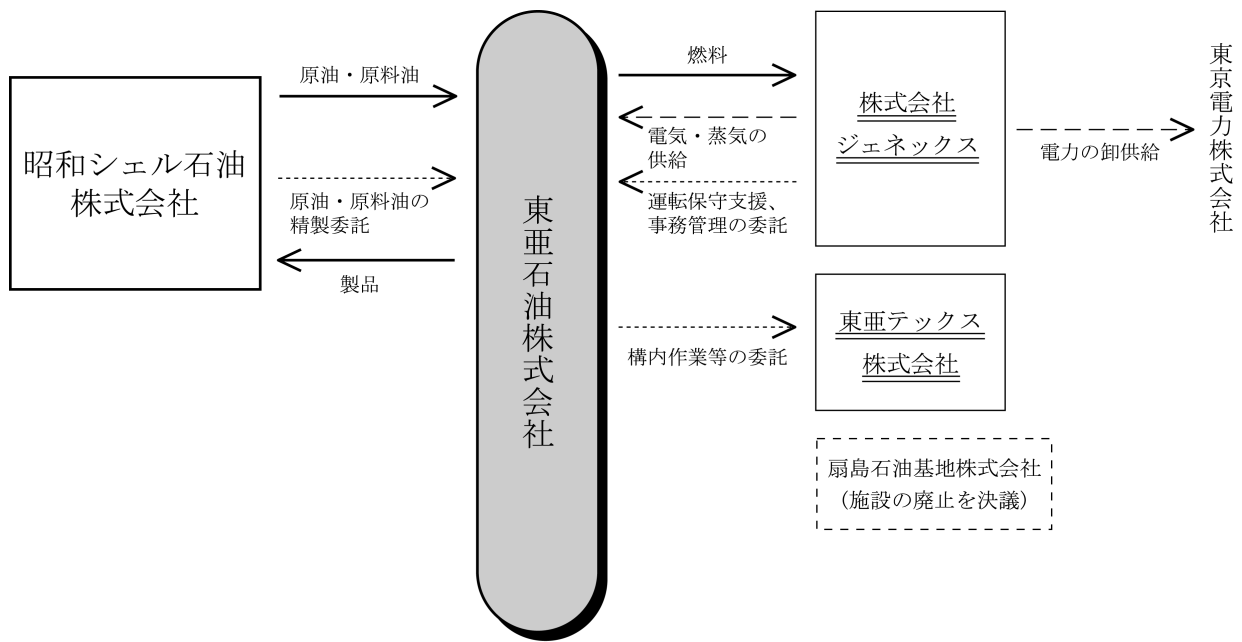
<石油事業部門>

当部門においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで、受託精製を行っております。当部門の主な関係会社は、当社、東亜テックス株式会社であります。

<電気事業部門>

当部門においては、東京電力株式会社との「電力供給契約」のもとで、電力卸供給事業（IPP）を行っております。当部門の主な関係会社は、株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

「会社の経営の基本方針」および「目標とする経営指標」につきましては、平成18年12月期決算短信（平成19年 2月15日開示）により開示を行った内容、また、「会社の対処すべき課題」につきましては、平成19年12月期決算短信（平成20年 2月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報：財務レポートのページ））

<http://www.toaoil.co.jp/investor/report/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	(注1)	3,543		3,764		4,353	
2 受取手形及び 売掛金	(注1)	2,861		3,698		5,825	
3 たな卸資産	(注1)	1,988		2,253		1,997	
4 立替揮発油税等		32,557		31,827		32,931	
5 その他		2,099		2,451		3,167	
流動資産合計		43,051	39.3	43,995	39.5	48,276	43.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注1, 2)						
(1) 建物		2,618		2,693		2,557	
(2) 構築物		6,774		9,058		6,444	
(3) 機械及び装置		29,271		28,295		27,786	
(4) 土地		19,450		19,450		19,450	
(5) その他		1,612		3,083		1,538	
有形固定資産 合計		59,727	54.5	62,580	56.2	57,776	51.6
2 無形固定資産		277	0.2	287	0.3	208	0.2
3 投資その他の 資産	(注1)	6,420	5.9	4,407	4.0	5,643	5.1
固定資産合計		66,425	60.6	67,276	60.5	63,629	56.9
III 繰延資産		39	0.1	—	—	13	0.0
資産合計		109,515	100.0	111,271	100.0	111,918	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		464		671		605	
2 短期借入金	(注1)	22,078		27,854		22,048	
3 未払金		66		498		178	
4 未払揮発油税等	(注1)	31,007		30,312		31,363	
5 賞与引当金		342		340		332	
6 役員賞与引当金		—		4		10	
7 その他		4,476		5,064		8,027	
流動負債合計		58,435	53.3	64,745	58.2	62,566	55.9
II 固定負債							
1 長期借入金	(注1)	19,770		16,116		18,032	
2 長期未払金		—		1,086		1,625	
3 退職給付引当金		1,615		1,693		1,625	
4 特別修繕引当金		1,065		1,987		1,142	
5 定期修繕引当金		3,842		1,569		2,762	
6 役員退職慰労 引当金		—		10		—	
7 負ののれん		—		315		—	
8 その他		748		466		435	
固定負債合計		27,041	24.7	23,245	20.9	25,624	22.9
負債合計		85,477	78.0	87,990	79.1	88,190	78.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,415		8,415		8,415	
2 資本剰余金		4,687		4,687		4,687	
3 利益剰余金		8,362		7,922		8,137	
4 自己株式		△2		△2		△2	
株主資本合計		21,462	19.6	21,021	18.9	21,236	19.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		780	0.7	561	0.5	610	0.5
評価・換算差額 等合計		780	0.7	561	0.5	610	0.5
III 少数株主持分		1,795	1.7	1,697	1.5	1,881	1.7
純資産合計		24,038	22.0	23,280	20.9	23,727	21.2
負債純資産合計		109,515	100.0	111,271	100.0	111,918	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	(注1)		16,314	100.0		19,404	100.0		37,633	100.0	
II 売上原価			14,137	86.7		18,039	93.0		31,761	84.4	
売上総利益			2,176	13.3		1,364	7.0		5,871	15.6	
III 販売費及び 一般管理費			773	4.7		721	3.6		1,446	3.8	
営業利益			1,402	8.6		643	3.4		4,425	11.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			3			4			7		
2 受取配当金			13			13			19		
3 受取賃貸料			73			25			147		
4 負ののれん の償却額			—			105			—		
5 その他		15	106	0.7	20	169	0.9	35	210	0.5	
V 営業外費用											
1 支払利息		309			292			605			
2 固定資産税		56			12			94			
3 固定資産処分損		8			79			22			
4 賃借料		—			120			—			
5 その他		33	408	2.5	55	561	3.0	70	793	2.1	
経常利益			1,101	6.8		251	1.3		3,843	10.2	
VI 特別利益	(注2)		127	0.8		202	1.0		145	0.3	
VII 特別損失	(注3)		115	0.7		120	0.5		1,903	5.0	
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,113	6.9		332	1.8		2,085	5.5	
法人税、住民税 及び事業税		808			28			1,507			
法人税等調整額		△ 353	454	2.8	△ 6	22	0.1	59	1,566	4.2	
少数株主利益			47	0.3		27	0.1		132	0.3	
中間(当期)純利益			611	3.8		282	1.6		386	1.0	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,124	△2	21,224	751	751	1,788	23,763
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△373		△373				△373
中間純利益			611		611				611
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						29	29	7	36
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			238	△0	238	29	29	7	274
平成19年6月30日残高(百万円)	8,415	4,687	8,362	△2	21,462	780	780	1,795	24,038

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,137	△2	21,236	610	610	1,881	23,727
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△497		△497				△497
中間純利益			282		282				282
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						△48	△48	△183	△232
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			△214	△0	△215	△48	△48	△183	△447
平成20年6月30日残高(百万円)	8,415	4,687	7,922	△2	21,021	561	561	1,697	23,280

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,124	△2	21,224	751	751	1,788	23,763
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△373		△373				△373
当期純利益			386		386				386
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△141	△141	92	△48
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			12	△0	12	△141	△141	92	△36
平成19年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,137	△2	21,236	610	610	1,881	23,727

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,113	332	2,085
2 減価償却費		2,320	3,092	4,696
3 有形固定資産除却損		8	79	163
4 投資有価証券売却益		△ 29	—	△ 29
5 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		9	△22	19
6 定期修繕引当金の増加額 (△は減少額)		1,086	△1,193	7
7 特別修繕引当金の増加額 (△は減少額)		△ 119	△17	△ 42
8 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		△ 10	△0	△ 13
9 その他引当金の増加額 (△は減少額)		—	4	—
10 受取利息及び受取配当金		△ 16	△18	△ 27
11 負ののれんの償却額		—	△105	—
12 支払利息		309	292	605
13 売上債権の減少額 (△は増加額)		677	2,259	△ 2,286
14 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		200	△254	192
15 立替揮発油税等の減少額 (△は増加額)		3,137	1,104	2,763
16 仕入債務の増加額 (△は減少額)		△ 51	65	90
17 未払費用の増加額 (△は減少額)		△571	△2,070	2,523
18 未払消費税等の増加額 (△は減少額)		349	246	△ 43
19 未払揮発油税等の増加額 (△は減少額)		△2,988	△1,051	△ 2,632
20 その他		144	774	752
小計		5,570	3,519	8,824
21 利息及び配当金の受取額		16	19	27
22 利息の支払額		△ 341	△358	△ 595
23 法人税等の支払額		△ 158	△1,393	△ 271
営業活動による キャッシュ・フロー		5,088	1,786	7,984

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△ 769	△2,036	△ 1,043
2 無形固定資産の 取得による支出		△ 3	△72	△ 14
3 子会社株式の 取得による支出		—	△784	—
4 投資有価証券の 売却による収入		32	—	32
5 貸付けによる支出		△0	—	—
6 その他		△28	△80	△44
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 769	△2,974	△1,071
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 1,400	3,250	△1,400
2 長期借入金の 返済による支出		△ 2,793	△2,310	△4,561
3 配当金の支払額		△ 371	△495	△372
4 少数株主に対する 配当金の支払額		△39	△39	△39
5 その他		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 4,604	404	△6,374
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		△ 285	△784	539
V 現金及び現金同等物の 期首残高		4,306	4,845	4,306
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(注1)	4,020	4,061	4,845

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社</p> <p>(2)非連結子会社 東石商事株式会社 <連結の範囲から除いた理由> 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、同社は平成19年4月20日に解散を決議し、平成19年6月28日に清算終了いたしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社</p> <hr/> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 扇島石油基地株式会社</p> <p><持分法を適用しない理由> 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、当社は、東扇島オイルターミナル株式会社と平成20年3月1日に合併を行っております。詳細につきましては、(企業結合等関係)欄に記載のとおりであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社</p> <p>(2)非連結子会社 東石商事株式会社 <連結の範囲から除いた理由> 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、同社は平成19年4月20日に解散を決議し、平成19年6月28日に清算終了いたしました。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東石商事株式会社 扇島石油基地株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 <持分法を適用しない理由> 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、東石商事株式会社は平成19年4月20日に解散を決議し、平成19年6月28日に清算終了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東石商事株式会社 扇島石油基地株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 <持分法を適用しない理由> 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、東石商事株式会社は平成19年4月20日に解散を決議し、平成19年6月28日に清算終了いたしました。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 扇島石油基地株式会社 <持分法を適用しない理由> 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、当社は、東扇島オイルターミナル株式会社と平成20年3月1日に合併を行っております。詳細につきましては、(企業結合等関係)欄に記載のとおりであります。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東石商事株式会社 扇島石油基地株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 <持分法を適用しない理由> 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、東石商事株式会社は平成19年4月20日に解散を決議し、平成19年6月28日に清算終了いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	すべての連結子会社の中 間決算日は、中間連結決算日と一致 しております。	同左	すべての連結子会社の決算日 は、連結決算日と一致しており ます。
4 会計処理基準に 関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 補助材料、貯蔵品は移動平均 法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を採用しておりま す。ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法によっ ております。</p> <p>また、連結子会社2社は定額法 を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得し た減価償却資産については、改正 後の法人税法に基づく方法によ っております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83 号)に伴い、平成19年4月1日以 降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に 変更しております。この変更による 損益に与える影響は軽微でありま す。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を採用しておりま す。ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法によっ ております。</p> <p>また、連結子会社2社は定額法 を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得し た減価償却資産については、改正 後の法人税法に基づく方法によ っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83 号)に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌 連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価 償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利 益及び税金等調整前中間純利益 は、それぞれ700百万円減少して おります。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を採用しておりま す。ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法によっ ております。</p> <p>また、連結子会社2社は定額法 を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得し た減価償却資産については、改正 後の法人税法に基づく方法によ っております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83 号)に伴い、平成19年4月1日以 降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に 変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純利益は、 それぞれ15百万円減少しておりま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、のれんについては5年間で均等償却しております。また、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、役員賞与の金額を合理的に見積ることが困難であるため、費用計上しておりません。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/>	<p>④退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、平成20年2月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>なお、当社グループでは連結子会社1社が役員退職慰労金制度を採用しておりますので、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前中間純利益は、10百万円減少しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による均等額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>④特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤定期修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>⑥特別修繕引当金 同左</p> <p>⑦定期修繕引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>⑤特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑥定期修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①繰延資産の償却方法 (イ)開業費 開業後5年間で均等償却を行っております。 ②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①繰延資産の償却方法 (イ)開業費 同左 ②消費税等の会計処理方法 同左 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①繰延資産の償却方法 (イ)開業費 同左 ②消費税等の会計処理方法 同左 同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産税」(前中間連結会計期間37百万円)については、営業外費用に占める金額が重要なものとなりましたので当中間連結会計期間より区分掲記しております。	—————

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																																																	
(注1)担保に 供している資産	<p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)18,809百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>3,018</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,161</td><td></td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>80</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,706</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,129</td><td></td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,020</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>29,825</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,009</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>48,951</td><td></td></tr> </table> <p>なお、上記の他に当社は連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <p>株式会社ジェネックス株式 1,680百万円</p> <p>株式会社ジェネックス に対する長期貸付金 2,520百万円</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額15,128百万円)</p>	預金	3,018	百万円	売掛金	1,161		貯蔵品	80		建物	1,706		構築物	4,129		油槽	1,020		機械及び装置	29,825		土地	8,009		計	48,951		<p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)14,910百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>3,351</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,424</td><td></td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>71</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,591</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,700</td><td></td></tr> <tr><td>油槽</td><td>946</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>27,781</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,009</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>46,877</td><td></td></tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額16,086百万円)</p>	預金	3,351	百万円	売掛金	1,424		貯蔵品	71		建物	1,591		構築物	3,700		油槽	946		機械及び装置	27,781		土地	8,009		計	46,877		<p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)17,131百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>3,873</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,248</td><td></td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>82</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,633</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,895</td><td></td></tr> <tr><td>油槽</td><td>970</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>27,679</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,009</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>47,392</td><td></td></tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額16,625百万円)</p>	預金	3,873	百万円	売掛金	1,248		貯蔵品	82		建物	1,633		構築物	3,895		油槽	970		機械及び装置	27,679		土地	8,009		計	47,392	
預金	3,018	百万円																																																																																		
売掛金	1,161																																																																																			
貯蔵品	80																																																																																			
建物	1,706																																																																																			
構築物	4,129																																																																																			
油槽	1,020																																																																																			
機械及び装置	29,825																																																																																			
土地	8,009																																																																																			
計	48,951																																																																																			
預金	3,351	百万円																																																																																		
売掛金	1,424																																																																																			
貯蔵品	71																																																																																			
建物	1,591																																																																																			
構築物	3,700																																																																																			
油槽	946																																																																																			
機械及び装置	27,781																																																																																			
土地	8,009																																																																																			
計	46,877																																																																																			
預金	3,873	百万円																																																																																		
売掛金	1,248																																																																																			
貯蔵品	82																																																																																			
建物	1,633																																																																																			
構築物	3,895																																																																																			
油槽	970																																																																																			
機械及び装置	27,679																																																																																			
土地	8,009																																																																																			
計	47,392																																																																																			
(注2)有形固定資産の 減価償却累計額	154,890百万円	184,824百万円	156,972百万円																																																																																	
(注3)偶発債務	従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して74百万円の保証を行っております。	従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して58百万円の保証を行っております。	従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して66百万円の保証を行っております。																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(注1)販売費及び一般管理 費の主な費目	給与手当 181 百万円 租税公課 110 役員退職 慰労金 104 賞与引当金 繰入額 82	給与手当 223 百万円 租税公課 101 賞与引当金 繰入額 84 役員報酬 75 役員賞与 引当金繰入額 4 役員退職慰労 引当金繰入額 2	給与手当 367 百万円 租税公課 226 賞与引当金 繰入額 163 役員報酬 122 退職給付費用 31 役員賞与 引当金繰入額 10
(注2)特別利益の内訳	特別修繕 引当金取崩益 57 百万円 配管撤去費用 修正額 35 投資有価証券 売却益 29 その他 5	関係会社事業 整理損失修正額 186 百万円 火災事故損失 修正額 15	特別修繕 引当金取崩益 57 百万円 配管撤去 費用修正額 40 火災事故損失 修正額 12 投資有価証券 売却益 29 その他 5
(注3)特別損失の内訳	環境対策費用 115 百万円	役員退職慰労金 97 百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 8 過年度税金 14	環境対策費用 114 百万円 固定資産処分損 140 関係会社 事業整理損失 1,625 その他 22

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,698	516	—	14,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加516株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	373	3	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,025	1,038	—	16,063

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,038株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	497,679,900	4	平成19年12月31日	平成20年3月27日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,698	1,327	—	15,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,327株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 373百万円
 ② 1株当たり配当額 3円
 ③ 基準日 平成18年12月31日
 ④ 効力発生日 平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 497百万円
 ② 配当の原資 利益剰余金
 ③ 1株当たり配当額 4円
 ④ 基準日 平成19年12月31日
 ⑤ 効力発生日 平成20年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(注1) 現金及び現金 同等物の中間連 結会計期間(連 結会計年度)末 残高と中間連結 貸借対照表(連 結貸借対照表) に掲記されてい る科目の金額と の関係	現金及び 預金勘定 3,543百万円 預け金勘定 477 現金及び 現金同等物 4,020	現金及び 預金勘定 3,764百万円 預け金勘定 297 現金及び 現金同等物 4,061	現金及び 預金勘定 4,353百万円 預け金勘定 492 現金及び 現金同等物 4,845

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,455	4,858	16,314	—	16,314
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	592	1,539	2,131	(2,131)	—
計	12,047	6,398	18,446	(2,131)	16,314
営 業 費 用	11,159	5,940	17,100	(2,188)	14,911
営 業 利 益	887	457	1,345	57	1,402

- (注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
 2 各区分の主な製品及び事業
 (1) 石油事業……ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製
 (2) 電気事業……電気、蒸気等の供給
 3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,345	5,059	19,404	—	19,404
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,210	1,695	2,906	(2,906)	—
計	15,555	6,755	22,310	(2,906)	19,404
営 業 費 用	15,394	6,301	21,696	(2,934)	18,761
営 業 利 益	161	453	614	28	643

- (注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
 2 各区分の主な製品及び事業
 (1) 石油事業……ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製
 (2) 電気事業……電気、蒸気等の供給
 3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,506	10,127	37,633	—	37,633
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,781	3,249	5,030	(5,030)	—
計	29,287	13,376	42,664	(5,030)	37,633
営 業 費 用	26,051	12,301	38,352	(5,145)	33,207
営 業 利 益	3,235	1,075	4,311	114	4,425

- (注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
 2 各区分の主な製品及び事業
 (1) 石油事業……ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製
 (2) 電気事業……電気、蒸気等の供給
 3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券取引、デリバティブ取引については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称: 東扇島オイルターミナル株式会社

事業の内容: 石油製品の貯蔵受払

(2) 合併を行った主な理由

東扇島オイルターミナル株式会社(以下「EOT」という)は、当社と深い事業関連性を有しており、当社が属する昭和シェル石油グループにおける京浜地区の主要オイルターミナルであります。EOTとの一体化により、当社事業の基盤を強化し企業価値の向上を図るものです。

(3) 合併の効力発生日

平成20年3月1日

(4) 合併の法的形式

当社を吸収合併存続会社、EOTを吸収合併消滅会社として簡易吸収合併を実施しました。

(5) 合併後企業の名称

東亜石油株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成20年3月1日から平成20年6月30日まで

3. 被取得企業の事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

EOT株式	2,000	百万円
-------	-------	-----

取得に直接要した費用

—

取得原価	2,000	百万円
------	-------	-----

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん

260百万円

(2) 発生原因

取得価額総額のうち、EOTの資産・負債の帳簿価額を下回ることにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

2年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	476	百万円
固定資産	5,885	
資産 計	6,361	百万円

(2) 負債の額

流動負債	3,149	百万円
固定負債	951	
負債 計	4,101	百万円

6. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(1) 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の間接連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額

売上高	319	百万円
営業利益	2	
経常利益	2	

(2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定についてはEOTの平成20年1月1日から平成20年2月29日の損益計算書の数値を基礎として、中間連結会計期間開始の日に遡って算出したものであります。なお、実際に企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	178円77銭	1株当たり純資産額	173円48銭	1株当たり純資産額	175円59銭
1株当たり中間純利益	4円92銭	1株当たり中間純利益	2円27銭	1株当たり当期純利益	3円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	24,038	23,280	23,727
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,243	21,583	21,846
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	1,795	1,697	1,881
普通株式の発行済株式数(千株)	124,435	124,435	124,435
普通株式の自己株式数(千株)	14	16	15
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	124,420	124,418	124,419

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	611	282	386
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	611	282	386
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,421	124,419	124,420

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		62		73		83	
2 売掛金		2,088		2,926		4,963	
3 たな卸資産		1,905		2,178		1,912	
4 立替揮発油税等		32,557		31,827		32,931	
5 その他		2,473		2,996		3,761	
流動資産合計		39,087	43.1	40,001	42.5	43,652	46.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注 1, 2)						
(1) 建物		2,099		2,188		2,045	
(2) 構築物		5,876		8,252		5,590	
(3) 機械及び装置		11,939		12,509		11,235	
(4) 土地		19,450		19,450		19,450	
(5) 建設仮勘定		303		219		243	
(6) その他		1,244		2,802		1,231	
有形固定資産 合計		40,913	45.2	45,422	48.3	39,797	42.7
2 無形固定資産		242	0.3	282	0.3	190	0.2
3 投資その他の 資産							
(1) 長期貸付金	(注2)	2,523		2,523		2,523	
(2) その他	(注2)	7,846		5,809		7,053	
投資その他の資 産合計		10,369	11.4	8,332	8.9	9,576	10.3
固定資産合計		51,526	56.9	54,036	57.5	49,564	53.2
資産合計		90,613	100.0	94,038	100.0	93,217	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		236		270		397	
2 短期借入金	(注2)	20,343		26,118		20,312	
3 賞与引当金		322		320		312	
4 役員賞与引当金		—		3		10	
5 未払金		46		469		128	
6 未払揮発油税等	(注2)	31,007		30,312		31,363	
7 その他		4,718		5,598		7,920	
流動負債合計			56,674 62.5		63,092 67.1		60,445 64.9
II 固定負債							
1 長期借入金	(注2)	5,753		3,834		4,883	
2 長期未払金		—		1,086		1,625	
3 退職給付引当金		1,494		1,582		1,505	
4 特別修繕引当金		1,065		1,987		1,142	
5 定期修繕引当金		3,709		1,521		2,572	
6 その他		748		661		435	
固定負債合計			12,770 14.1		10,673 11.3		12,164 13.0
負債合計			69,444 76.6		73,766 78.4		72,610 77.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,415	9.3	8,415	9.0	8,415	9.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,687		4,687		4,687	
資本剰余金合計		4,687	5.2	4,687	5.0	4,687	5.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		499		499		499	
(2) その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		6,789		6,110		6,397	
利益剰余金合計		7,288	8.1	6,610	7.0	6,897	7.4
4 自己株式		△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		20,388	22.6	19,709	21.0	19,997	21.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		780	0.8	561	0.6	610	0.7
評価・換算差額 等合計		780	0.8	561	0.6	610	0.7
純資産合計		21,169	23.4	20,271	21.6	20,607	22.1
負債純資産合計		90,613	100.0	94,038	100.0	93,217	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,915	100.0		15,387	100.0		28,958	100.0
II 売上原価	(注1)		10,527	88.3		14,764	96.0		24,795	85.6
売上総利益			1,388	11.7		622	4.0		4,163	14.4
III 販売費及び 一般管理費	(注1)		553	4.7		496	3.2		1,008	3.5
営業利益			834	7.0		126	0.8		3,154	10.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		68			68			138		
2 受取賃貸料		73			25			147		
3 負ののれん の償却額		—			65			—		
4 その他		89	231	2.0	94	253	1.6	114	401	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		101			115			194		
2 固定資産処分損		5			60			18		
3 その他		59	165	1.4	137	312	2.0	104	318	1.1
経常利益			899	7.6		66	0.4		3,238	11.2
VI 特別利益	(注2)		121	1.0		202	1.3		139	0.5
VII 特別損失	(注3)		115	1.0		112	0.7		1903	6.6
税引前中間 (当期)純利益			906	7.6		156	1.0		1,474	5.1
法人税、住民税 及び事業税		722			1			1,247		
法人税等調整額		△369	352	3.0	△55	△53	△0.4	64	1,312	4.5
中間(当期)純利益			553	4.6		210	1.4		162	0.6

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							評価・ 換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,608	7,108	△2	20,208	751	751	20,959
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当					△373	△373		△373			△373
中間純利益					553	553		553			553
自己株式の取得							△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									29	29	29
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)					180	180	△0	180	29	29	209
平成19年6月30日残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,789	7,288	△2	20,388	780	780	21,169

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成19年12月31日 残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,397	6,897	△2	19,997	610	610	20,607
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当					△497	△497		△497			△497
中間純利益					210	210		210			210
自己株式の取得							△0	△0			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									△48	△48	△48
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					△287	△287	△0	△287	△48	△48	△335
平成20年6月30日残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,110	6,610	△2	19,709	561	561	20,271

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							評価・ 換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,608	7,108	△2	20,208	751	751	20,959
事業年度中の変動 額											
剰余金の配当					△373	△373		△373			△373
当期純利益					162	162		162			162
自己株式の取得							△0	△0			△0
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									△141	△141	△141
事業年度中の変動 額合計 (百万円)					△210	△210	△0	△211	△141	△141	△352
平成19年12月31日 残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,397	6,897	△2	19,997	610	610	20,607

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 補助材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ700百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、11百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、役員賞与の金額を合理的に見積ることが困難であるため、計上しておりません。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額のうち当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による均等額を、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>(5) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>(5) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(6) 定期修繕引当金 製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 定期修繕引当金 同左 同左</p>	<p>(6) 定期修繕引当金 製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、1,188百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、1,074百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
(注1) 有形固定資産の減価 償却累計額	147,653百万円	175,859百万円	148,865百万円
(注2) 担保提供資産及び 担保付債務	<p>(1) 工場財団(当該有形固定資産簿価計25,942百万円)は長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)4,736百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額15,128百万円)</p> <p>(3) 以下の資産は子会社である株式会社ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。 根質権 株式会社ジェネックスの株式 1,680百万円 債権譲渡担保 株式会社ジェネックスに対する 長期貸付金 2,520百万円</p>	<p>(1) 工場財団(当該有形固定資産簿価計24,932百万円)は長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)2,573百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額16,086百万円)</p> <p>(3) 以下の資産は子会社である株式会社ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。 根質権 同左 債権譲渡担保 同左</p>	<p>(1) 工場財団(当該有形固定資産簿価計24,272百万円)は長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)3,926百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額16,625百万円)</p> <p>(3) 以下の資産は子会社である株式会社ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。 根質権 同左 債権譲渡担保 同左</p>
(注3) 偶発債務	従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して74百万円の保証を行っております。	従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して58百万円の保証を行っております。	従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して66百万円の保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(注1) 減価償却実施額	有形固定資産 1,377百万円 無形固定資産 65百万円	有形固定資産 2,123百万円 無形固定資産 63百万円	有形固定資産 2,800百万円 無形固定資産 128百万円
(注2) 特別利益の内訳	特別修繕引当金取崩益 57百万円 配管撤去費用修正額 35百万円 投資有価証券売却益 29百万円	関係会社事業整理 損失修正額 186百万円 火災事故損失修正額 15百万円	特別修繕引当金 取崩益 57百万円 配管撤去費用修正額 40百万円 火災事故損失修正額 12百万円 投資有価証券売却益 29百万円
(注3) 特別損失の内訳	環境対策費用 115百万円	役員退職慰労金 97百万円 過年度税金 14百万円	環境対策費用 114百万円 固定資産処分損 140百万円 関係会社 事業整理損失 1,625百万円 その他 22百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,698	516	—	14,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 516株

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,025	1,038	—	16,063

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,038株

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,698	1,327	—	15,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,327株

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

中間連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。